

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

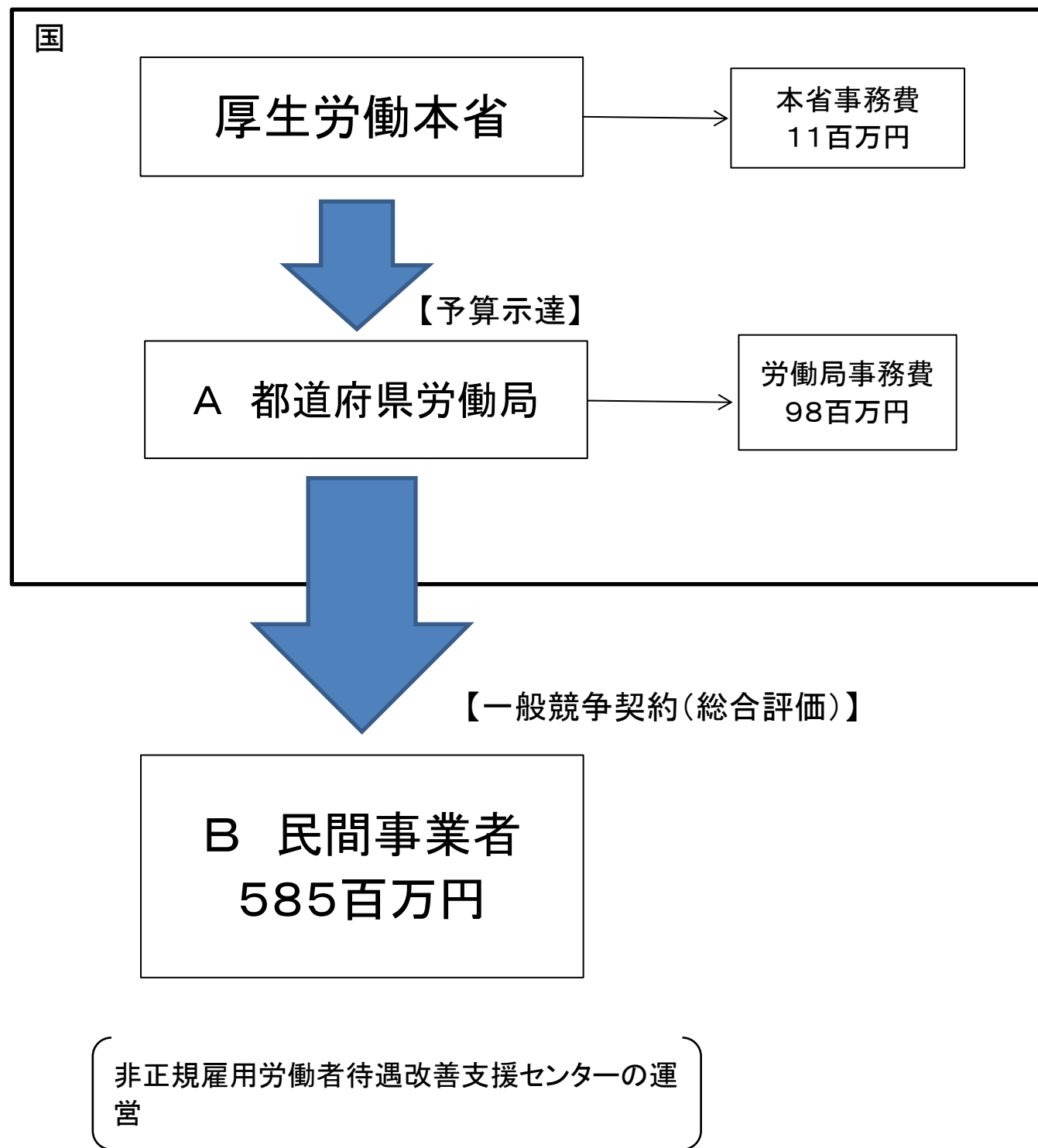
事業名	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進事業（仮称）			担当部局庁	雇用環境・均等局 労働基準局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	有期・短時間労働課 労働条件政策課	有期・短時間労働課長 松永 久 労働条件政策課長 藤枝 茂			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する計画、 通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	働き方改革の実行に向けて、特に経営基盤が脆弱である中小企業・小規模事業者等を中心に、非正規雇用労働者の待遇及び労働時間等の改善に向けた取組を支援するため、中小企業・小規模事業場等への個別訪問等による相談支援等を行う必要がある。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	民間事業者等への委託により、働き方実現会議で示された、「同一労働同一賃金ガイドライン案」等を参考とした企業における非正規雇用労働者の処遇改善や、過重労働防止に資する時間外労働の上限規制への対応に向けて、弾力的な労働時間制度等の労務管理に関する技術的な相談支援を行うため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター（仮称）」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、労務管理・企業経営等の専門家による個別相談援助や電話相談等を実施する。 また、商工会議所・商工会等におけるセミナー・出張相談会を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	694	1,168		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	694	1,168		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	-	-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	585	524	平成30年度は非正規雇用労働者の処遇改善に加え、時間外労働の上限規制への対応に向けた相談支援などの拡充を行うため。					
	労働時間等設定改善援助事業委託費	0	524						
	庁費	100	111						
	職員旅費	8	1						
	その他	1	7						
計	694	1,168							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	非正規雇用労働者待遇改善支援センターにおいて、相談を受けた事業主に対して「満足度調査」を実施し、同一労働同一賃金の導入を検討するにあたって、「有益であった」「概ね有益であった」と回答した者の割合が80%以上	非正規雇用労働者待遇改善支援センターにおいて、相談を受けた事業主に対して「満足度調査」を実施し、同一労働同一賃金の導入を検討するにあたって、「有益であった」「概ね有益であった」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	厚生労働省雇用環境・均等局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
非正規雇用労働者待遇改善支援センターの相談件数 (常駐型)		活動実績	件数	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	3,506	精査中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	件数							-	-
非正規雇用労働者待遇改善支援センターの専門家派遣件数		活動実績	件数	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	1,536	精査中			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		相談件数1件当たりのコスト= X: 事業委託費/ Y: 相談件数+専門家派遣件数	単位当たりコスト					円	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	584,732,000/5,042			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
	実績値	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	47都道府県に「非正規雇用労働者待遇改善支援センター」を設置し、社会保険労務士等の労務管理の専門家を常駐させ、非正規雇用労働者の待遇改善に関する電話相談に応じるとともに、直接事業所を訪問した上で、改善計画を策定するなどのコンサルティングも行う。また、各地域でセミナーを実施することで非正規雇用労働者の待遇改善を実現することを目的とするため、施策目標の達成に寄与する。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の非正規雇用労働者は約4割を占め、働き方改革の一環としても掲げられており、ニーズの高い事業と考えられる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者への委託により実施する事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」及び「働き方改革実行計画」においても、非正規雇用労働者の待遇改善は掲げられており、優先度の高い政策である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、公正な選考を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	非正規雇用労働者は雇用労働者の約4割を占めており、非正規労働者の待遇改善事業について、国民全体の負担で賄われている一般財源を用いて事業実施することが適切と考えられる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託終了後に経費の精算を行うことから、費目・使途は必要なものに限定される。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、コスト削減に努めている			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施よりも、知見を有している民間事業者への委託により事業実施を行う方が効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記の事業は、 ①多様な正社員(無期転換含む)のモデル就業規則の作成 ②多様な正社員制度の導入等を検討している企業に対するコンサルティングの実施 等 を行うものであり事業の重複はない。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	厚生労働省			労働条件の確保・改善に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	「ニッポン一億総活躍プラン」及び「働き方改革実行計画」においても、非正規雇用労働者の待遇改善は掲げられており、優先度の高い政策である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-004					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.都道府県労働局			B.民間事業者			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	〇〇労働局	-	-	-		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	〇〇	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	